

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 対馬市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,628	15,017	1,066	19,712

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,886	31,877	1,009	491	226	55,285	
診療所特別会計	371	369	2	2	68	-	
公共用地先行取得特別会計	159	159	-	-	-	159	
一般会計等	33,348	32,337	1,011	493		55,444	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	230	221	9	350	55	741	306	法適用企業
簡易水道事業特別会計	1,249	1,219	30	30	246	5,621	3,125	
旅客定期航路事業特別会計	37	37	0	0	6	-	-	
風力発電事業特別会計	46	46	0	0	19	117	-	
集落排水処理施設特別会計	25	22	2	2	21	281	281	
国民健康保険特別会計	5,579	5,515	64	64	369	-	-	
介護保険特別会計	3,109	3,098	11	11	499	-	-	
介護保険地域支援事業特別会計	124	114	10	10	85	-	-	
後期高齢者医療特別会計	315	315	0	0	137	-	-	
老人保健特別会計	3	2	1	1	-	-	-	
特別養護老人ホーム特別会計	650	617	33	33	261	453	103	
公営企業会計等計				501		7,213	3,815	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
長崎県市町村総合事務組合	17,870	15,500	2,370	2,370	16	-	-	
うち一般会計	17,823	15,458	2,365	2,365	16	-	-	
うち会館管理事業特別会計	47	42	5	5	-	-	-	
長崎県後期高齢者医療広域連合	189,192	183,518	5,674	5,674	1,598	-	-	
うち普通会計	1,809	1,798	11	11	10	-	-	
うち後期高齢者医療事業会計	187,383	181,720	5,663	5,663	1,588	-	-	
長崎県病院企業団	22,852	22,937	△ 85	9,059	-	21,367	4,317	法適用企業
うち対馬いづはら病院	3,478	3,355	123	1,280	-	1,464	403	
うち中対馬病院	1,751	1,790	△ 39	1,241	-	499	158	
うち上対馬病院	1,137	1,139	△ 2	458	-	635	176	
一部事務組合等計				17,103		21,367	4,317	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
財上対馬町振興公社	22	2	1	26	-	-	-	-	
財対馬市農業振興公社	△ 5	142	114	4	-	-	-	-	
財豊玉町振興公社	6	9	5	-	14	-	-	-	
(株)カミレイ	2	23	5	3	-	-	-	-	
(株)まちづくり敵原	27	99	50	-	-	-	-	-	
(株)対馬国際ライン	0	8	100	-	-	-	-	-	
財対馬市国際交流協会	0	2	1	10	-	-	-	-	
財敵原愛育会	0	1	1	57	-	-	-	-	
(社)対馬林業公社	△ 27	△ 99	0	-	1,281	-	1,667	167	
対馬空港ターミナルビル株	12	310	35	-	-	-	-	-	
財対馬栽培漁業振興公社	△ 6	1,035	509	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			821	100	1,295	-	1,667	167	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	886	1,069	183
減債基金	1,194	1,577	383
その他充当可能基金	2,213	2,776	563
充当可能基金計	4,293	5,423	1,130

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算・A	平成21年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率	1.80	2.50	0.70	△ 12.51	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	5.49	5.04	△ 0.45	△ 17.51	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	17.0	14.7	△ 2.3	25.0	35.0	旅客定期航路事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	131.8	110.9	△ 20.9	350.0		風力発電事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.21	0.20	△ 0.0			集落排水処理施設特別会計	—	—	—
経常収支比率	88.4	86.0	△ 2.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。